

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	8-	2
事業名	障害福祉事業	
会計	一般	
款	3	
項	1	
目	1	
施策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名 地域福祉課
施策	3-4 障がい者福祉の推進	係名

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者計画・障害福祉計画の策定及び計画のPDCAサイクルによる調査・分析・評価を行う。 就労支援アドバイザーの支援や関係機関との連携により、町内企業における障がい者雇用の促進と障がい者就労支援事業を実施する。 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、グループホーム建設にあたり、社会福祉法人に対し補助金を支給する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
指標	1	年間に一般就労した障がい者の数	6	4	8	人		8
	2	障がい者の就労系サービスの年間実利用者数	90	89	101	人		70
	3	就労継続支援サービスの利用満足度	-	-	-	%		80
	4							
	5							
			令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			3,881		7,146	5,096		
財源内訳	直接事業費 A		647		3,120	410		
	うち一般財源		647		3,120	410		
人件費 (千円) B			3,234		4,026	4,686		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.49	3234	0.61	4026	0.71	4686
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	障がい者の就労支援について、関連する企業や学校等と連携し、総合的な支援体制を構築していく。	③取組の課題	障がい者就労支援事業について、事業内容の検討が必要である。
②R5年度に実施した取り組み	ハローワーク桑名等と共同で障がい者就職説明会を開催した。就労支援連携協議会を発足し、障がい者の就労に向け、月1回のペースでセミナー、マルシェ、芋ほり、意見交換等就労に関する様々なイベントを実施した。	④今後の改善計画	障がい者の就労連携支援について、専門のアドバイザーを活用し障害者と企業と結びつける支援を実施していく。また、児童、教員等の障がい者就労に関する意識醸成の機会を設ける。